



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 志田 憲彦 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,108	△10.4	1,561	30.8	1,765	56.0	1,036	40.1
29年3月期第3四半期	39,173	6.4	1,193	62.3	1,131	38.9	739	35.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,234百万円 (72.4%) 29年3月期第3四半期 716百万円 (0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	158.63	—
29年3月期第3四半期	113.23	—

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	38,131	22,256	58.4	3,406.73
29年3月期	44,134	21,326	48.3	3,264.34

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,256百万円 29年3月期 21,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	△14.3	2,100	△8.9	2,300	△4.9	1,400	△28.8	214.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	7,182,487株	29年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	649,356株	29年3月期	649,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	6,533,131株	29年3月期3Q	6,533,621株

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東アジアにおける地政学的リスクの高まりなどの不確実性、不透明性はあるものの、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、労働力の需給状況や原材料価格の値動きなど懸念材料は顕在しながらも、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ関連需要の伸びを背景として、公共投資は好調を堅持し、また民間設備投資も増加基調であるなど、経営環境は堅実に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、戦略的アウトソーシングの推進やICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、ファシリティ事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、コーポレートガバナンスや内部統制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比8.3%減の378億13百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比10.4%減の351億8百万円となり、営業利益は完成工事総利益率が改善したこと等により、前年同四半期比30.8%増の15億61百万円となり、経常利益は前年同四半期比56.0%増の17億65百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に係る会社整理損失引当金繰入額等を計上し、また、法人税等を計上した結果、前年同四半期比40.1%増の10億36百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては272億16百万円（前年同四半期比13.2%減）となり、セグメント利益は13億6百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

② 米国

売上高につきましては69億58百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、セグメント利益は4億30百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

③ 中国

売上高につきましては8億99百万円（前年同四半期比10.7%減）となり、セグメント損失は91百万円（前年同四半期はセグメント損失98百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては34百万円（前年同四半期比50.6%減）となり、セグメント損失は59百万円（前年同四半期はセグメント損失61百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましてはありません。（前年同四半期は52百万円）

セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第3四半期および前年同四半期ともにありません。

セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は381億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億3百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が47億30百万円、現金預金が37億83百万円それぞれ減少し、電子記録債権が13億49百万円、投資有価証券が11億22百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は158億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億33百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が57億36百万円、流動負債のその他が11億98百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は222億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億30百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が7億31百万円、その他有価証券評価差額金が2億66百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,280,641	9,496,790
受取手形・完成工事未収入金等	16,524,890	11,794,562
電子記録債権	2,567,744	3,916,984
有価証券	89,944	349,977
未成工事支出金	1,116,570	1,914,570
商品	23,653	11,274
原材料	119,278	114,868
繰延税金資産	400,315	402,649
その他	1,656,861	689,788
貸倒引当金	△260,060	△256,703
流動資産合計	35,519,839	28,434,765
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,530,320	3,506,317
機械、運搬具及び工具器具備品	1,752,966	1,735,453
土地	2,011,793	2,016,902
その他	187,323	168,986
減価償却累計額	△3,376,655	△3,444,113
有形固定資産合計	4,105,749	3,983,545
無形固定資産	130,433	178,001
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339,025	4,461,128
長期貸付金	166,402	165,649
繰延税金資産	81,234	84,857
その他	1,176,057	1,210,024
貸倒引当金	△384,487	△386,748
投資その他の資産合計	4,378,232	5,534,911
固定資産合計	8,614,415	9,696,459
資産合計	44,134,255	38,131,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,078,972	10,342,090
短期借入金	425,319	772,943
未払法人税等	480,722	232,644
未成工事受入金	2,129,649	2,568,240
賞与引当金	281,347	141,448
完成工事補償引当金	50,448	43,741
工事損失引当金	61,226	22,320
その他の引当金	—	430
その他	1,997,564	798,782
流動負債合計	21,505,249	14,922,642
固定負債		
退職給付に係る負債	706,253	192,204
関係会社整理損失引当金	37,271	118,000
その他の引当金	48,466	49,920
繰延税金負債	326,723	444,987
その他	183,947	146,857
固定負債合計	1,302,663	951,969
負債合計	22,807,912	15,874,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,752
利益剰余金	10,294,144	11,025,819
自己株式	△390,575	△390,575
株主資本合計	20,176,377	20,908,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,611	1,269,941
為替換算調整勘定	183,637	100,167
退職給付に係る調整累計額	△37,283	△21,549
その他の包括利益累計額合計	1,149,964	1,348,559
純資産合計	21,326,342	22,256,612
負債純資産合計	44,134,255	38,131,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	38,138,815	34,412,823
その他の事業売上高	1,035,019	695,699
売上高合計	39,173,835	35,108,522
売上原価		
完成工事原価	33,829,086	29,694,547
その他の事業売上原価	878,940	547,659
売上原価合計	34,708,026	30,242,207
売上総利益		
完成工事総利益	4,309,729	4,718,275
その他の事業総利益	156,079	148,040
売上総利益合計	4,465,809	4,866,315
販売費及び一般管理費	3,272,338	3,305,243
営業利益	1,193,470	1,561,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,971	64,208
受取保険金	91,937	98,976
持分法による投資利益	51,111	34,673
貸倒引当金戻入額	29,164	—
その他	50,612	37,906
営業外収益合計	258,797	235,765
営業外費用		
支払利息	9,400	5,361
為替差損	181,717	19,686
貸倒損失	74,692	—
工事補修費	1,100	3,749
その他	53,395	2,456
営業外費用合計	320,306	31,254
経常利益	1,131,961	1,765,583
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	12,706	—
受取保険金	100,000	—
特別利益合計	112,706	—
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	503	80,728
会員権評価損	—	1,240
損害賠償金	—	20,380
特別損失合計	503	102,348
税金等調整前四半期純利益	1,244,164	1,663,235
法人税等	504,350	626,852
四半期純利益	739,813	1,036,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	739,813	1,036,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	739,813	1,036,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392,981	266,330
為替換算調整勘定	△377,964	△85,975
退職給付に係る調整額	18,454	15,734
持分法適用会社に対する持分相当額	△56,952	2,506
その他の包括利益合計	△23,481	198,594
四半期包括利益	716,331	1,234,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,331	1,234,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたぺんぎんアソシエイツ株式会社は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	31,356,560	6,687,548	1,007,509	69,526	52,690	—	39,173,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,356,560	6,687,548	1,007,509	69,526	52,690	—	39,173,835
セグメント利益又は損失(△)	1,022,583	355,410	△98,306	△61,053	△10,841	△10,355	1,197,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,197,437
セグメント間取引消去	△3,966
四半期連結損益計算書の営業利益	1,193,470

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	27,216,394	6,958,028	899,781	34,319	—	—	35,108,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,216,394	6,958,028	899,781	34,319	—	—	35,108,522
セグメント利益又は損失(△)	1,306,186	430,796	△91,700	△59,304	△20,057	△5,698	1,560,222

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,560,222
セグメント間取引消去	849
四半期連結損益計算書の営業利益	1,561,072

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	一般施設工事	29,452,077	16,012,572	45,464,650	17,435,535	28,029,115
	産業施設工事	3,149,638	7,420,783	10,570,422	3,929,231	6,641,190
	営繕・保守工事	2,705,406	10,204,769	12,910,176	8,986,453	3,923,723
	計	35,307,122	33,638,126	68,945,249	30,351,220	38,594,028
当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	一般施設工事	24,668,611	12,572,922	37,241,534	12,174,335	25,067,198
	産業施設工事	4,834,437	7,063,721	11,898,159	7,011,079	4,887,079
	営繕・保守工事	2,666,383	10,613,877	13,280,260	7,335,674	5,944,586
	計	32,169,432	30,250,521	62,419,953	26,521,089	35,898,864
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	一般施設工事	29,452,077	20,964,744	50,416,822	25,748,210	24,668,611
	産業施設工事	3,149,638	8,830,035	11,979,674	7,145,236	4,834,437
	営繕・保守工事	2,705,406	12,990,448	15,695,855	13,029,471	2,666,383
	計	35,307,122	42,785,228	78,092,351	45,922,919	32,169,432

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。